平成23年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東・大
コード番号　6963　　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　澤村 諭
問合せ先責任者　(役職名)　取締役 経理本部長　　(氏名)　佐々山 英一　　(TEL)　075(311)2121
四半期報告書提出予定日　平成22年8月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	89,961	17.5	9,968	－	8,031	－	4,189	－
22年3月期第1四半期	76,559	△5.9	△4,918	－	△5,074	－	△3,724	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第1四半期	38.23	－
22年3月期第1四半期	△33.99	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第1四半期	777,279	684,180	87.8	6,228.17
22年3月期	807,339	707,718	87.4	6,439.19

(参考)自己資本　23年3月期第1四半期　682,402百万円　　22年3月期　705,528百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	－	65.00	－	65.00	130.00
23年3月期	－				
23年3月期(予想)		65.00	－	65.00	130.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	178,000	7.0	21,000	488.3	21,500	－	13,500	－	123.21
通期	354,000	5.5	40,000	112.7	41,000	137.2	25,000	250.4	228.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 3 月期 1Q	115,300,000 株	22 年 3 月期	115,300,000 株
②　期末自己株式数	23 年 3 月期 1Q	5,732,953 株	22 年 3 月期	5,732,200 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23 年 3 月期 1Q	109,567,343 株	22 年 3 月期 1Q	109,570,222 株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報…… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報…… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報…… 4
２．その他の情報…… 5
（１）重要な子会社の異動の概要…… 5
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要…… 5
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要…… 5
３．四半期連結財務諸表…… 6
（１）四半期連結貸借対照表…… 6
（２）四半期連結損益計算書…… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 9
（４）継続企業の前提に関する注記…… 10
（５）セグメント情報…… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 11
４．補足情報…… 12
販売実績…… 12

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、2008 年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移したことに加えて、株式市場や為替市場が不安定な動向を示すなど、景気は不透明な展開となりました。地域別には、米国では、個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅着工件数が政府の住宅購入支援策の終了により減少に転じ、雇用情勢も引き続き深刻な状況が続くなど、景気は一進一退の状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、輸出は堅調に推移したものの、自動車販売が購入支援策の反動により減少し、またギリシアをはじめとした一部諸国の財政不安から個人消費も低迷を続け、加えて失業率も引き続き高水準で推移しました。アジア地域につきましては、中国では労働賃金の上昇によりインフレ懸念が高まっているものの、輸出の回復傾向が続き、個人消費も堅調に推移するなど、景気は拡大を続けました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、輸出がアジア向けを中心に増加したことに加えて、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、失業率は依然として高水準にあり、またデフレや円高が続くなど、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビが各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータについても、ノートＰＣを中心に新興国市場の伸びと低価格化により好調に推移しました。また、自動車関連や、携帯電話もスマートフォンが好調に推移するなど、全体として堅調に推移しました。地域別の状況としましては、日本では、自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや、米国市場の回復により低価格ノートＰＣやスマートフォン、薄型テレビなどが好調に推移しました。米国では、パーソナルコンピュータ、薄型テレビ、スマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もあり、輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。電子部品業界につきましても、最終製品の堅調な生産に連動し、需要は堅調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するＳｉＣパワーデバイスの量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているＬＥＤ関連デバイスやＬＥＤ照明の拡販にも注力しました。加えて、2008 年に買収したＯＫＩセミコンダクタ株式会社の技術を活用した新製品の開発や、昨年買収したドイツのＳｉＣウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、ＭＥＭＳ加速度センサ(※1)のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の売上高は８９９億６千１百万円(前年同期比１７.５%増)となり、営業利益は増収効果に加えてコストの削減効果も伴い９９億６千８百万円（前年同期は営業損失４９億１千８百万円）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し８０億３千１百万円（前年同期は経常損失５０億７千４百万円）となり、四半期純利益は４１億８千９百万円（前年同期は四半期純損失３７億２千４百万円）となりました。

※1. ＭＥＭＳ加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当第１四半期連結累計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比較は、前第１四半期連結累計期間をセグメント別に組み替えて行っております。

＜ＬＳＩ＞

当第１四半期連結累計期間の売上高は４７６億５千７百万円（前年同期比１５.５%増）となりました。

デジタルＡＶ機器分野では、薄型テレビ向けの市場の回復が続く中で、電源ＬＳＩやタイミングコントローラ、

Ｄ級スピーカアンプなどの売上が堅調に推移しました。またデジタルスチルカメラ向けのレンズドライバＬＳＩやパワーマネジメントＬＳＩの売上も好調に推移しました。携帯電話向けでは、ＬＥＤドライバＬＳＩ、インターフェースＬＳＩやホールＩＣなどの売上は堅調に推移しましたが、ＴＦＴ/ＴＦＤ ＬＣＤドライバＬＳＩやシステムＬＳＩ、アナログフロントエンドＬＳＩ（※2）などの売上は低迷しました。ゲーム機向けでは、電源ＬＳＩなどの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバＬＳＩ、セカンダリ電源ＬＳＩなどの売上が堅調に推移しました。汎用品分野では、ＥＥＰＲＯＭやＬＤＯレギュレータ（※3）、ＤＣ/ＤＣコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

ＯＫＩセミコンダクタでは、アミューズメント向けのＰ２ＲＯＭ（※4）のほか、ＬＣＤドライバＬＳＩなどの売上が落ち込みました。

※2. 携帯電話用アナログフロントエンドＬＳＩ
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するＬＳＩ。

※3. ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Out タイプのことで変換の損失が少ない。

※4. Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ＲＯＭ）
ＯＫＩセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞

当第１四半期連結累計期間の売上高は２９６億５千２百万円（前年同期比１９.９％増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルＡＶ機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景にスイッチングダイオード、整流ダイオード、パワートランジスタなどが好調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連市場の調整と競争激化により高輝度フルカラーＬＥＤの売上は低迷しましたが、赤色、緑色などのＬＥＤの売上は堅調に推移しました。

また、半導体レーザにつきましては、ＣＤ/ＤＶＤ用二波長レーザが売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国･天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

＜その他＞

当第１四半期連結累計期間の売上高は１２６億５千１百万円（前年同期比１９.６％増）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は伸びなかったものの、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。

ＬＥＤディスプレイにつきましては、８文字タイプの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、ＡＣ/ＤＣコンバータやＩｒＤＡ（※5）赤外線通信モジュールなど全体として売上は堅調に推移しました。

また、ＣＯ２削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているＬＥＤ照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

※5. ＩｒＤＡ
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第１四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ３００億６千万円減少し、７，７７２億７千９百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が１１６億６千１百万円、投資有価証券が５７億９千７百万円、有形固定資産が５１億１千５百万円、たな卸資産が４３億２千５百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ６５億２千２百万円減少し、９３０億９千８百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が４９億５千９百万円、繰延税金負債（固定）が２０億２千１百万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が１８億４千５百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ２３５億３千８百万円減少し、６，８４１億８千万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が１６１億２千７百万円、その他有価証券評価差額金が４０億６千２百万円、株主資本が２９億３千８百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の８７.４％から８７.８％に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間（１４億５千１百万円のマイナス）に比べ１５４億３千１百万円収入が増加し、１３９億８千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及び未払金の減少額の減少、マイナス要因としてたな卸資産の減少額の減少によるものであります。

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間（２０億５千７百万円のマイナス）に比べ４７億２千１百万円支出が増加し、６７億７千８百万円のマイナスとなりました。これは主に､マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加､プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間（７１億７千１百万円のマイナス）に比べ１百万円支出が増加し、７１億７千２百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額よる減少が９４億３千２百万円加わり、当第１四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ９４億４百万円減少し、２，４９７億３千１百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、不透明な状況にありますが、現時点で期初の予想との比較において大きな差異は出ておりません。従いまして、当期の連結業績予想につきましては、「平成 22 年 3 月期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

＜参考＞平成 23 年 3 月期の連結業績予想　（平成 22 年 5 月 11 日公表数値）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	178,000	7.0	21,000	488.3	21,500	-	13,500	-	123.21
通　　期	354,000	5.5	40,000	112.7	41,000	137.2	25,000	250.4	228.17

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 21 百万円、税金等調整前四半期純利益は 170 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 548 百万円であります。

② 企業結合に関する会計処理基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第 23 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,563	271,224
受取手形及び売掛金	79,917	78,258
有価証券	8,840	8,802
商品及び製品	21,249	22,063
仕掛品	36,649	39,691
原材料及び貯蔵品	23,134	23,602
前払年金費用	2,448	2,614
繰延税金資産	9,206	10,516
未収還付法人税等	684	661
その他	5,343	5,327
貸倒引当金	△332	△329
流動資産合計	446,706	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,681	213,984
機械装置及び運搬具	468,487	471,925
工具、器具及び備品	42,223	43,266
土地	85,242	85,501
建設仮勘定	14,426	14,838
減価償却累計額	△566,480	△568,819
有形固定資産合計	255,582	260,697
無形固定資産		
のれん	25,601	27,453
その他	9,671	10,475
無形固定資産合計	35,273	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	38,693
繰延税金資産	2,185	2,206
その他	5,243	5,991
貸倒引当金	△608	△612
投資その他の資産合計	39,717	46,278
固定資産合計	330,572	344,904
資産合計	777,279	807,339

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,840	20,995
未払金	23,738	28,697
未払法人税等	2,717	4,003
繰延税金負債	1,136	1,110
事業構造改善引当金	311	437
その他	13,484	13,606
流動負債合計	64,229	68,849
固定負債		
繰延税金負債	16,315	18,336
退職給付引当金	10,244	10,210
その他	2,309	2,223
固定負債合計	28,869	30,770
負債合計	93,098	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	635,066	637,999
自己株式	△57,110	△57,105
株主資本合計	767,329	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,059	8,121
為替換算調整勘定	△88,987	△72,860
評価・換算差額等合計	△84,927	△64,738
少数株主持分	1,778	2,189
純資産合計	684,180	707,718
負債純資産合計	777,279	807,339

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	76,559	89,961
売上原価	60,124	57,343
売上総利益	16,434	32,617
販売費及び一般管理費	21,353	22,649
営業利益又は営業損失（△）	△4,918	9,968
営業外収益		
受取利息	422	220
受取配当金	－	183
持分法による投資利益	280	－
その他	401	192
営業外収益合計	1,103	596
営業外費用		
為替差損	1,239	2,517
その他	20	15
営業外費用合計	1,259	2,532
経常利益又は経常損失（△）	△5,074	8,031
特別利益		
固定資産売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	－	12
特別利益合計	12	16
特別損失		
固定資産売却損	30	22
固定資産廃棄損	25	43
関係会社株式売却損	52	－
投資有価証券評価損	0	64
関係会社株式評価損	－	341
特別退職金	210	－
事業構造改善費用	262	－
和解金	470	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	148
特別損失合計	1,051	619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△6,113	7,428
法人税、住民税及び事業税	722	1,920
法人税等調整額	△2,977	1,388
法人税等合計	△2,255	3,308
少数株主損益調整前四半期純利益	－	4,119
少数株主損失（△）	△133	△69
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,724	4,189

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△6,113	7,428
減価償却費	11,134	9,574
のれん償却額	1,077	1,765
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△171	89
前払年金費用の増減額（△は増加）	119	166
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△757	△120
受取利息及び受取配当金	△571	△403
為替差損益（△は益）	286	3,686
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	406
売上債権の増減額（△は増加）	△6,560	△4,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,796	1,535
仕入債務の増減額（△は減少）	1,402	2,109
未払金の増減額（△は減少）	△9,659	△5,186
その他	△596	△496
利息及び配当金の受取額	607	408
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△441	△2,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	13,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,344	1,698
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△1,341
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,244	1,898
有形固定資産の取得による支出	△7,365	△8,470
有形固定資産の売却による収入	22	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	－
その他	△551	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△6,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△7,122	△7,121
その他	△43	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,171	△7,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,173	△9,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,852	△9,404
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,357	249,731

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）　(単位：百万円)

	日　本	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	計	消去又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,452	38,092	3,141	2,872	76,559	-	76,559
(2)セグメント間の内部売上高	42,058	46,544	130	74	88,807	(88,807)	-
計	74,510	84,636	3,272	2,947	165,366	(88,807)	76,559
営 業 利 益(△損失)	△7,128	4,506	△176	△393	△3,192	(1,726)	△4,918

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
ア　ジ　ア：中国、韓国、台湾
ア メ リ カ：米国
ヨーロッパ：ドイツ

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）　(単位：百万円)

	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	計
Ⅰ 海 外 売 上 高	39,471	2,760	2,647	44,880
Ⅱ 連 結 売 上 高				76,559
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	51.5 %	3.6 %	3.5 %	58.6 %

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.各区分に属する主な国又は地域
ア　ジ　ア：中国、韓国、台湾
ア メ リ カ：米国
ヨーロッパ：ドイツ
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」及び「半導体素子」の２つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 22 年 6 月 30 日)　　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	47,657	29,652	77,309	12,651	89,961	-	89,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	441	828	0	828	△828	-
計	48,044	30,093	78,138	12,651	90,790	△828	89,961
セグメント利益	2,875	6,189	9,064	1,962	11,027	△1,058	9,968

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（ＬＥＤ照明）事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△1,058 百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△527 百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△436 百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

販売実績

（単位：百万円）

期別 / セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）		前第１四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
LSI	47,657	53.0%	41,255	53.9%
半導体素子	29,652	32.9	24,725	32.3
報告セグメント計	77,309	85.9	65,981	86.2
その他	12,651	14.1	10,578	13.8
合計	89,961	100.0	76,559	100.0

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.当第１四半期連結累計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前第１四半期連結累計期間において、品目別に開示しておりました販売実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。

ローム株式会社 2011年3月期 第1四半期決算概要

（2010年4月1日から2010年6月30日まで）

2010年8月6日

連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		11/3期実績	10/3期実績	対前年同期増減		10/3期実績	11/3期計画			
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	89,961	76,559	+13,402	+17.5%	335,640	354,000	+5.5%	178,000	+7.0%
売上原価	百万円	57,343	60,124	-2,781	-4.6%	229,831	220,100		110,000	
販売費及び一般管理費	百万円	22,649	21,353	+1,296	+6.1%	86,999	93,900		47,000	
営業利益	百万円	9,968	-4,918	+14,886	-	18,809	40,000	+112.7%	21,000	+488.3%
（営業利益率）		(11.1%)	(-6.4%)	(+17.5%)		(5.6%)	(11.3%)		(11.8%)	
経常利益	百万円	8,031	-5,074	+13,105	-	17,284	41,000	+137.2%	21,500	-
（経常利益率）		(8.9%)	(-6.6%)	(+15.5%)		(5.1%)	(11.6%)		(12.1%)	
四半期（当期）純利益	百万円	4,189	-3,724	+7,913	-	7,134	25,000	+250.4%	13,500	-
(四半期（当期)純利益率)		(4.7%)	(-4.9%)	(+9.6%)		(2.1%)	(7.1%)		(7.6%)	
1株当たり四半期（当期）純利益	円	38.23	-33.99	+72.22	-	65.10	228.17		123.21	
自己資本当期純利益率	%					1.0				
総資産経常利益率	%					2.1				
総資産	百万円	777,279	786,807			807,339				
純資産	百万円	684,180	702,869			707,718				
自己資本比率	%	87.8	89.1			87.4				
1株当たり純資産	円	6,228.17	6,397.46			6,439.19				
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	91.73	97.13			93.04	90.00		90.00	

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町 21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室